

市町村別農業労働力の現状と将来予測

須藤 健児*・吉原 雅彦・長谷川 重幸

(青森県農業経営研究所・*青森県人事課)

Estimate of Agricultural Labor Force in each Municipality

Kenji SUTO*, Masahiko YOSHIHARA and Shigeyuki HASEGAWA

(Aomori Institute of Agricultural Economics・*Aomori Personnel Division)

1 はじめに

近年、青森県においても農家数や農業従事者の減少が大きく、担い手の高齢化も一段と進んできている。また、これまでリング農家等が農繁期に雇用してきた労働力の確保も次第に難しくなっている。このような状況から市町村別の農業労働力の現状とその将来予測を行ったところ、若干の知見を得たので報告する。

2 研究方法

農業労働力の推計に当たっては、ここで取り扱う農業労働力についての規定や、労働力を需要量・供給量の面から分析することとし、その過不足やひっ迫度を推定するための考え方や作業手順を表1のように整理し、現状把握と予測を行った。

表1 推計に当たっての作業手順

項 目	主 な 作 業 内 容
前提条件の設定	① 農業労働力の範囲：既存の統計資料を利用する上から、直接、生産に係わる労働力に限定 ② 推計上の地域単位：市町村
供給量の推計	① 現状や将来の農業就業人口を基本とし、兼業を主とする農業従業者を包含 ② 将来予測（1995年・2000年）は、コーホート法を利用
需要量の推計	将来も現状の農業生産を維持することを前提に、市町村毎の品目別面積（作物統計、1990年）と作物毎の旬別労働時間（「主要品目の技術・経営指標」、県農林部、1988年）から旬別必要人員を換算
過不足の判定	供給量として、①農業就業人口、②農業就業人口に兼業が主の農業従業者を加味した数、③農業従事者の3段階を設定し、これらと需要量との比較により判定
ひっ迫度の判定	3段階の供給量を設けたことから、これら供給量と需要量の過不足の有無を旬別に判定した結果、次のような4段階のひっ迫度を設定した。 A：農業就業人口だけを農業労働力と仮定した場合に、農繁期でも労働力が不足しない市町村 B：農業就業人口だけでは農業労働力が不足することになるが、これに兼業を主とする農業従事者の実労働分を加えたと不足しない市町村 C：農業就業人口に兼業を主とする農業従業者の実労働量を加えた場合には不足しているが、兼業を主とする農業従事者が就業人口並に働くとした場合には不足がみられない市町村で、実際には不足しているとみられる市町村 D：兼業を主とする農業従事者が就業人口並に働くとした場合でも不足になっている市町村

3 研究結果及び考察

市町村別ひっ迫程度の予測結果は表2のとおりである。この結果から、現状（1990年）において既に農業労働力が不足している（ひっ迫度：C・Dランク）のは12市町村であり、1995年・21市町村、2000年・36市町村と増加することが予測される。

表2 農業労働力のひっ迫度別市町村数

年 次 \ ひっ迫度	A	B	C	D
1990 年	36 (54)	19 (28)	10 (15)	2 (3)
1995 年	23 (34)	23 (34)	13 (19)	8 (12)
2000 年	12 (18)	19 (28)	14 (21)	22 (33)

注。（ ）内は県内市町村数67に対する割合

この中で農業労働力が既に不足な12市町村は、果樹を基幹とする8町村、及び水田・畑作の複合地帯の4町村となっている。反対に、労働力に余裕がみられる市町村は、下北地域や沿岸地域などのほか、水田地帯が中心である(表3)。

表3 1990年に農業労働力が不足している市町村

区 分	耕地面積割合 (%)			農業就業人口 (人/ha)
	水 田	畑 地	樹園地	
相馬村	19.1	1.2	79.7	1.4
南部町	15.6	23.1	61.4	1.7
岩木町	35.2	8.8	56.0	1.4
浪岡町	51.4	3.1	45.5	1.3
名川町	28.0	21.5	50.4	1.7
田子町	57.6	37.2	5.2	1.2
倉石村	44.4	38.6	16.9	1.1
木造町	88.4	11.1	0.5	0.6
大鰐町	30.4	4.1	65.5	1.7
森田村	73.4	6.1	20.5	0.8
車力村	74.5	25.3	0.1	0.5
碓ヶ関村	38.7	7.9	53.4	1.8
県全体	62.3	21.3	16.5	1.1

1995年には、新たに9市町村の労働力不足が見込まれる。これらの市町村は、水田率が高い4市町村、水田・畑作の複合である4市町村、樹園地(リンゴ)率の高い1市であり、基幹作目がリンゴ以外の市町村で増加が顕著となっている(表4)。

表4 1995年に新たに労働力が不足する市町村

区 分	耕地面積割合 (%)			農業就業人口	
	水 田	畑 地	樹園地	1995年 (人/ha)	1990~ 2000年の 減少率
新郷村	47.3	51.9	0.7	0.8	19.4
中里町	94.0	5.7	0.4	0.3	40.6
稲垣村	98.8	1.2	0.0	0.4	24.2
五所川原市	83.9	2.6	13.5	0.6	24.9
下田町	58.4	41.1	0.5	0.8	11.7
三沢市	52.8	47.0	0.2	0.5	17.7
弘前市	38.7	2.0	59.2	1.6	7.6
天間林村	81.5	18.5	0.0	0.7	12.5
東北町	33.5	66.5	0.0	0.7	7.8
県全体	62.3	21.3	16.5	0.9	18.2

2000年に新たに労働力不足が見込まれる市町村は、15市町村で、県全体では36市町村となり、主要な農業地帯のほとんどの市町村において労働力不足になることが予測された(表5)。

このような結果が得られた農業労働力の需給面の特徴としては、次のような点が考察される。

耕地面積当たり供給量の面で、農業従事者数が市町村に

表5 2000年に新たに労働力が不足する市町村

区 分	耕地面積割合 (%)			農業就業人口	
	水 田	畑 地	樹園地	2000年 (人/ha)	1985~ 2000年の 減少率
柏村	75.5	2.0	22.5	0.6	23.5
鯉ヶ沢町	67.5	20.2	12.3	0.8	10.2
蓬田村	94.4	5.4	0.2	0.4	24.6
黒石市	54.6	7.1	38.3	0.9	19.7
青森市	83.7	13.7	2.6	0.8	20.2
鶴田町	61.7	2.4	35.9	0.9	14.8
南郷村	27.8	55.9	16.3	1.2	16.5
百石町	66.8	33.2	0.1	0.7	16.8
板柳町	48.6	1.1	50.3	0.9	20.3
十和田市	81.6	17.7	0.7	0.5	20.4
六戸町	66.9	32.7	0.3	0.5	20.9
蟹田町	84.8	15.2	0.0	0.4	29.9
横浜町	29.4	70.6	0.0	0.4	23.3
六ヶ所村	24.4	75.6	0.0	0.3	24.6
三厩村	14.7	85.3	0.0	1.7	42.8
県全体	62.3	21.3	16.5	0.7	17.4

より異なっているが、これは「主として兼業に従事する人」よりも「農業就業人口」の違いに起因し、特に、リンゴ地帯において農業従事者が多く、水田地帯では反対に少ない傾向にある。また、農業就業人口は、水田地帯での減少率が最も高く、反対にリンゴ地帯において最も低いことが予測された。

一方、耕地面積当たり需要量の面では、基幹作目の違いにより大きく異なっており、リンゴ・野菜の作付ウエイトが高い市町村では、より多くの労働量を必要としている。しかし、水田のウエイトが高い場合には、反対に少ない労働力で間に合う状況になっている。

4 ま と め

本報告は、市町村別農業労働力の需要量と供給量について現状把握と将来予測を行うとともに、現状の農業生産を継続した場合に生じることになる農業労働力の不足程度を市町村別に推計した。

この結果から、現状において既に労働力不足が深刻となっている果樹や野菜を中心とした市町村はもちろん、現状では労働力に余裕があるものの、今後急速に農業労働力が減少し労働力不足となることが予測される水田を中心とした市町村についても、省力技術の導入や組織的かつ広域的な農業労働力の確保対策の検討が重要となっている。